



土浦駅北再開発事業におけるマンション建設の必要性と費用対効果は



中田 正広 議員

△質問▽

土浦駅北再開発事業の公共施設とマンションという青写真とは、十年前からあった。しかし今現在、市内でよくマンション建設が行われているが、大体どこのマンションもよくて七割程度の契約状況だと伺っている。その中で、市が持っている土地に一時的にでも税金を使ってマンションを建設する必要性を示していただきたい。また、予算を使う前に費用対効果をよく精査し、市民に、また議会に示していただきたい。

△市長▽

中心市街地の空洞化の大きな要因の一つに、まちなか居住人口の減少による都市活力の低下があり、まちなかの居住促進は、住宅マスタープランなどにも位置付けをした市の重要施策である。特に土浦駅前北地区周辺には、医療福

祉施設、商業施設など相当な集積があり、生活利便性が高く、周辺都市と比較しても好物件である。また、費用対効果としては、固定資産税、市民税の増収が見込めることと、他都市への流出を防ぐとともに新たに流入人口が見込め、まさに賑わいという都市活力の源が創出されるものと考えている。

(掲載以外の質問事項)

二 義務教育と保護者の全額負担はおかしいのではないかと



土浦駅前北地区再開発予定地

土浦市東部地域の公共下水道整備について



川原場明朗 議員

△質問▽

土浦市東部地域の手野、田村、沖宿の三地区は、平成十三年に国の方針により下水道整備認可区域に指定されたから五年を経過したにも関わらず、今日において公共下水道の普及は停滞しているところである。この問題について、行政側の整備普及の考え方を伺う。

△建設部長▽

手野町、田村町及び沖宿町の地区長から、浄化槽を利用して世帯が多いため下水道が整備されてもすぐに利用するとは思えない、受益者負担金等のお金がかかることについての情報が不足しているなどの御意見をいただいていることから、出前講座等により下水道事業のPRを行うつもりでまいりたい。また、今後の事業推進に当たっては、工事費などのコスト縮減を図るとともに、国庫補助金などの財源確保に努め、国道三五四号バイパスの事業進捗も踏まえながら、早期着手に向け鋭意努力をしてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

二 土浦北部地区交通渋滞解消の再度質問について



悪徳商法等の中で特に被害が多かったものは何か



小林 幸子 議員

△質問▽

近年、高齢者や若者、主婦層を対象に、架空請求、振り込め詐欺等による消費者被害が急増しており、本市においても、消費生活センターへの相談件数が年々増えていると伺っている。悪徳商法、悪質商法と言われる中で、本市において特に被害が多かったものは何か、上位五つを挙げて説明願いたい。

△市民生活部長▽

平成十七年度は一位が架空請求や不当請求で、前年度よりかなり減少した反面、中身が悪質、巧妙化している。二位がサラ金等複数の金融機関から多額の借金をしてしまつ

た多重債務者からの相談、三位が無料点検と称して無用な住宅リフォーム工事や耐震工事を行う点検商法、四位が高齢者に対し、巧みな営業による電話回線変更の契約や光ケーブルに関する契約の相談、五位が紳士録や年鑑を一方的に送り付ける、いわゆる送り付け商法となっている。

(掲載以外の質問事項)

一 パブリックコメント制度について
二 本市における情報公開について

議会を傍聴してみませんか



詳しくは、議会事務局へ

市ホームページ(市議会ページ)

<http://www.city.tsuchiura.ibaraki.jp/gikai/index.htm>